

抵抗する市民と社会へ：田村あずみ著『不安の時代の抵抗論—災厄後の社会を生きる想像力』

花伝社
2020年、304pp.

五野井郁夫

Ikuo Gonoï

高千穂大学 経営学部 / 教授

社会がファストになっているせいか、社会運動が社会全体に及ぼした影響についても早計に結論を急ぐ者が多い。そうした姿勢に対していつもウンザリしていたなか、本書には大きく肯くところがあった。田村あずみによる本書は2011年の東日本大震災と原発事故後に現れた市民運動に、政治実践の可能性を見出している。とくにジョン・ホロウェイや現代のアナキストの議論なども参照しつつ、誰が闘うべき僭主か分からないといった現代社会の特徴を押さえつつ抵抗論が記されており、さしずめ『僭主に対するウィンディキアエ (Viniçia Contra Tyrannos)』の現代版と言うべき著作である。ただその筆致はきわめて繊細なものだ。

まず章立てを観ておこう。1章と2章では、「抵抗の想像不可能性」やいまの政治状況の「外部」の見出し方について論じている。そこではネグリ&ハートのマルチチュード論やムフの左派ポピュリズム論批判やキテイのケア論なども敷衍されており、現代政治理論・社会理論の成果も押さえられている。それこそ亡くなった左派加速主義者のマーク・フィッシャーがいみじくも述べたように、われわれにとっては世界の終わりを想像することは容易いが、資本主義の終わりを想像することが困難なほどに、現行の資本主義秩序の「外部」を想像することが困難になってしまっている。この状況にも通じる議論として「外部」を思考することが第

2章では展開されていた。続く第3章から5章では、福島第一原発事故以降の反原発運動を掘り下げ、そのなかでは原発「事故」直後の反原発運動参加者に2019年に改めてインタビューを敢行し、意識変革と抵抗の広がりを「彼らの現時点での運動への関わり方は様々であり、いわゆる運動の場から離れた人もいます。しかし彼らに共通しているのは一そして当時から変わらないのは一自分の足元で、周囲に何らかの変化をもたらそうという努力を続けていることです」¹⁾と提示している。最終章の6章では、再びホロウェイを引きつつ、叫びや身体性にまつわる実践の重要性を説く。

では現実レベルでの本書の分析はどの程度有効だったのだろうか。おそらく日本のイチゼロ年代論、つまり2010年代論として読むならば、また著者の田村が脱原発デモ参加者の一人として「『デモは社会を変えたのか』と運動の外側で客観的に問うのではなく、運動の内側で『私たちはどのように社会を変えてゆくことができるか』と問うてきた」²⁾と述懐しているとおりならば、その企図は成功しているだろう。この本からは日本社会の内部観察者としての、また現実を突き放して見がちだったこれまでの知識人とは異なり立場性を隠さない研究方法と記述のなかに帯びている熱は、読者の心を多少なりとも揺さぶるにはいられないからだ。

ただし概念レベルでさまざまな疑義も残る。たとえば第3章の「溶けた個」という表現である。著

1) 田村あずみ『不安の時代の抵抗論—災厄後の社会を生きる想像力』花伝社、2020年、252頁。

2) 田村、同上、164頁。

3) 田村、同上、144頁。

4) Iris Marion Young, *Inclusion and Democracy*, Oxford, Oxford University Press, 2000. (2023年、法政大学出版局より『包摂と民主主義』として五野井他訳により翻訳出版予定)

者は「決して、集団の中に埋没した個ではありません。個性は存在するけれど、それは他者と絡まり合っていて、分離することが不可能なのです」³⁾と論じるとおりなのだが、「溶けた個」という表現自体が、それこそ映画『劇場版新世紀エヴァンゲリオン』の初期のエンディングのような自他の融解を想起させてしまうおそれもある、かなり強力なシニフィアンである。この議論をするのであれば、のちに現代アナキズムの理論と実践についての議論を展開するのだから「匿名的な個」でもよかったのではないだろうか。あるいはフェミニストでアクティヴィストでもあった政治哲学者のアイリス・マリオン・ヤングが使用している「差異化された連帯(differentiated solidarity)」⁴⁾という語のほうが、おそらくのちの第4章で高橋若木らの理論家らによる左派ポピュリズム論の実際の運動への応用に対して、植松青児らによる「管理主義」との批判⁵⁾をそのまま掲載していることから、運動内部のドラマトゥルギーを描写する上では、より著者の意図に近いものになったのではないかと思われる。

本書が全体として述べているとおり社会運動というのは、社会と政治を変えるのみならず、社会運動に参加する主体をエンパワーメントする能力がある。かつてこのようなダイナミズムを社会運動論の大家であるメイヤーとタローは「社会運動社会(social movement society)」と定義し、以下のような特徴を挙げた⁶⁾。第1に社会運動組織が民主主義の政治において持続的に存在し反復的な行動を行うようになること、第2に抵抗が多様な人々によって多く展開されるようになる中でより広く主張を代表するようになること、第3に専門性を備えた社会運動組織が自らの主張を政治制度のなかに組み込んでいくことである。

本書で田村が描いてみせたのは第1から第2の特徴の部分に当たることだろう。とりわけ、運動の継承についての議論で展開されている「変化の途上にあるものを切り取り、結論や答えやモデルによって完結させないこと。この運動が何なのか、運動に参加する人々が何者なのかという意味を確定させないこと」⁷⁾という記述には注目したい。脱原発運動と同様に、2015年安保をめぐるSEALDsの抗議行動についても、その当時に「現実政治を変えられたか否か」のみで近視眼的に成功／失敗を論じる傾向の多かった一部社会学や一部商業論壇の浅はかな短期的評価に対して、「なぜならこうした試みは、運動を閉ざすことであり、個々の実践をバラバラに分断すること、相互作用による変化の可能性を奪うことであり、結果的には運動の継承の弊害になるからです」⁸⁾という田村の論は、しっかりと運動が参加者個人と社会全体に及ぼした中長期的な影響について汲み尽くそうするものであり、これはきわめて有効な反論となっているところである。

今後は社会運動社会の第3の特徴へと進んだ日本政治と社会の現実に対する田村の議論も期待したいところである。おそらく本書でも触れられている「脱原発杉並」がボトムアップの市民運動体のベースとなって2022年には東京都杉並区で岸本聡子区長が誕生したことは記憶に新しいが、この出来事はこの政治制度のなかに社会運動組織が入っていく過程と位置づけてもよいかもしれない。こうした出来事をまるで予期していたかのように、よりありうべき現実をたぐり寄せた本書の意義は今後も大きいと言えるだろう。

5) 田村、上掲、174頁。

6) David S. Meyer and Sidney Tarrow, *The Social Movement Society: Contentious politics for a new century*. Oxford, Rowman & Littlefield. 1998, p. 4.

7) 田村、上掲、221頁。

8) 田村、上掲、221-222頁。